



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月30日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (3861) 4601
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	21,609	12.1	△21	—	8	△87.4	7	△88.7
25年3月期第1四半期	19,283	13.6	46	△38.4	69	△39.3	68	△48.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 46百万円 (△10.4%) 25年3月期第1四半期 52百万円 (△55.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.88	—
25年3月期第1四半期	7.79	—

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	17,035	7,702	45.2
25年3月期	21,631	7,831	36.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 7,702百万円 25年3月期 7,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当16円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	20.7	140	△13.4	180	△15.5	140	△30.3	16.02
通期	114,000	19.3	950	10.9	1,000	5.1	700	△40.8	80.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	8,743,907株	25年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,778株	25年3月期	4,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	8,739,129株	25年3月期1Q	8,739,417株

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、昨年度後半からの円安の動きによる輸出の持ち直しや国内消費の増加などから、緩やかではありますが着実に上昇を続けました。

石油業界におきましては、原油価格は前期に引き続き高値で推移したことに加え、急速な円安の影響により円換算価格が上昇し、当第1四半期の円換算価格は前年同期を大幅に上回りました。国内の石油製品需要は、春先の気温低下の影響から灯油は増加したものの、前年度大幅に増加したC重油は電力向けの減少などから減販となりました。製品販売価格につきましては、原油価格の上昇によるコストの増加から、前年同期に比べ大幅に上昇しました。

このような経営環境の下で当社グループは、3ヵ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の2年目として、前期に引き続き計画の基本方針に則り、各事業毎に設定した事業別施策の実行に傾注いたしました。この結果、当社グループのコア事業である石油事業での販売数量は、前年同期を上回ることができました。しかしながら、同事業においては、第1四半期を含む上半期が不需要期である中、円安の影響から原価の大半を占める原油価格が大幅に上昇したことにより、損益面では厳しい状況が続きました。

ホームエネルギー事業、レンタル事業につきましては、計画に沿い順調に推移しております。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は、石油事業における販売数量の増加と製品販売価格の上昇により、前年同期比23億円(12.1%)増加の216億円となりました。しかしながら、損益面では、原油価格上昇による原価の増加などの影響から、売上総利益は、前年同期比93百万円減少の789百万円となり、営業損益は、21百万円の損失(前年同期比68百万円減少)となりました。経常損益は、営業外損益に資産賃貸収入など30百万円の利益を計上したことから8百万円の利益(前年同期比60百万円減少)となり、四半期純損益も、7百万円の利益(前年同期比60百万円減少)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ4,596百万円減少の17,035百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の支払いなどによる現金及び預金の減少741百万円と受取手形及び売掛金の減少3,719百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ4,468百万円減少の9,332百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4,329百万円によるものであります。

純資産合計は、剰余金の配当による減少174百万円を含め、前会計年度末に比べ128百万円減少の7,702百万円となり、自己資本比率は45.2%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動ともに資金が減少し、これにより当第1四半期末の資金残高は、前会計年度末に比べ2,241百万円減少して1,551百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は430百万円(前年同期は345百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少額4,332百万円などの資金減少要因が、売上債権の減少額3,719百万円、たな卸資産の減少額268百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,609百万円(前年同期は126百万円の使用)となりました。これは主に定期預金預入による支出1,500百万円、有形固定資産の取得による支出113百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は200百万円(前年同期は1,152百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額174百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での業績予想につきましては、平成25年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793	3,051
受取手形及び売掛金	12,432	8,713
商品及び製品	823	555
その他	975	972
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	18,013	13,280
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,341	1,341
その他(純額)	1,457	1,531
有形固定資産合計	2,799	2,872
無形固定資産		
投資その他の資産	790	853
固定資産合計	3,618	3,754
資産合計	21,631	17,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	6,105
未払法人税等	76	15
預り金	1,349	1,465
その他	1,092	894
流動負債合計	12,952	8,480
固定負債		
退職給付引当金	487	459
引当金	58	60
その他	303	330
固定負債合計	848	851
負債合計	13,800	9,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,088	1,921
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,659	7,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	210
その他の包括利益累計額合計	171	210
純資産合計	7,831	7,702
負債純資産合計	21,631	17,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,283	21,609
売上原価	18,399	20,819
売上総利益	883	789
販売費及び一般管理費	836	811
営業利益	46	△21
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	11
固定資産賃貸料	23	23
業務受託料	14	15
軽油引取税交付金	15	15
その他	2	1
営業外収益合計	65	68
営業外費用		
支払利息	9	6
固定資産賃貸費用	8	8
業務受託費用	16	19
その他	8	3
営業外費用合計	42	38
経常利益	69	8
特別利益		
固定資産売却益	11	8
特別利益合計	11	8
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	81	16
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	2	△1
法人税等合計	12	9
少数株主損益調整前四半期純利益	68	7
四半期純利益	68	7

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	38
その他の包括利益合計	△16	38
四半期包括利益	52	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	46
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81	16
減価償却費	70	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
修繕引当金の増減額(△は減少)	1	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	△11	△8
売上債権の増減額(△は増加)	4,438	3,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	329	268
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,964	△4,332
未払金の増減額(△は減少)	△139	△101
その他	△124	13
小計	△301	△370
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△3	△1
災害損失の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△31	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345	△430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△136	△113
有形固定資産の売却による収入	12	8
その他	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△623	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△4
割賦債務の返済による支出	△22	△21
配当金の支払額	—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624	△2,241
現金及び現金同等物の期首残高	3,582	3,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957	1,551

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,747	329	205	19,283	—	19,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	0	0	64	△64	—
計	18,811	329	205	19,347	△64	19,283
セグメント利益又は損失(△)	34	15	△3	46	0	46

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,002	347	259	21,609	—	21,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	0	0	79	△79	—
計	21,081	348	259	21,688	△79	21,609
セグメント利益又は損失(△)	△79	51	5	△21	0	△21

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。